

■ 書 評

エルンスト・U・フォン・ワイツゼッカー著「地球環境政策」

宮本憲一・楠田貢典・佐々木建監訳 有斐閣 1994

岸 本 充 生

はじめに

本書はドイツで1989年に初版が発行され、その後二度増補された。そのため著者がドイツ政府代表となって参加した1992年6月のいわゆる地球サミットをも踏まえたものとなっている。

本書の特徴はまず何よりも体系的、総合的ということである。環境問題（特に地球環境問題）が一般的に認識されるにしたがって、人文・社会・自然の各分野で環境問題を自分の専門領域に引き付けた「環境〇〇学」が続々誕生した。それはそれで環境問題の研究の発展に欠かせない重要な営みである。しかしそれと同時に、本書のような総合的な著書もまた一段と大きな意義を持つのである。

次に、「本書に一貫する具体的提案は経済的プラグマチズム、経済的持続可能性、そして豊かな生活への人々の選好に向けられている」と著者自ら語るように、人々に受け入れられやすく、現実的であると同時に、理論的な基礎づけも備えており、非常にバランスのとれた形になっている。

本書は、第Ⅰ部『枠組み』では地球政治が必要になるに至る歴史的経緯を振りかえり、第Ⅱ部『危機的領域』では5つの危機的領域を具体的に概説し、現実的な対案を提案し、第Ⅲ部『整合的解決策を求めて』では、価格を利用した1つの整合的戦略－エコロジー的税制改革－を提示し、第Ⅳ部『新しい豊かさのモデルを求めて』では、技術や労働や豊かさについての新しいビジョンを探求する。以下では、本書のもっとも重要な提案である第Ⅲ部を中心に取り上げる。

Ⅰ ワイツゼッカーの歴史認識

彼は、17世紀を「宗教戦争の時代」、18世紀を「宮廷の時代」、19世紀を「国民国家の時代」としてわれわれの生きている20世紀を「経済の時代」だとする。しかしまさにこの経済の論理－見えざる手－がエコロジー的崩壊を招くことになった。そこで次に来る21世紀は、「環境の世紀」にならざるを得ない。そこでの最重要の要素はエコロジー的規範である。この「環境の世紀」への政治的取組みが、著者の言う「地球政治」（ドイツ語版の表題）である。ただ、文化の移行は連続的であって「環境の世紀」に向けての環境政策は、経済的思考と調和することが必要である。

Ⅱ 経済学の役割

そこでエコロジー的規範に基づいた経済学が必要になる。新しい経済学の全体像をつくりあげるうえで、中心となる理念は、本書で何度も述べられているように、「価格はエコロジー的現実を反映しなければならない」である。著者は、1960年代後半から始まり、現代に至る環境政策の発展過程を「古典的」時代と定義し、この時代の特徴として指令・管理アプローチを挙げる。今日のコストあるいは価格がエコロジー的現実のほんの4分の1から10分の1しか反映していないという現実に対して、既存の排出課徴金に適用されている汚染者負担原則は、指令と管理の政策の枠組みをこえて抜本的に拡張されなければならない。そうした科学的に証明しうる損失コストをこえる外部費用の評価を可能

にする経済的に効率的な手段として、ワイツェッカーは取引可能な排出権とエコロジー的税制改革を挙げ、前者における測定と監視の困難や適用範囲の限界のため、もつとも現実的な手段だとして後者をとりあげる。

エコロジー的現実をできるだけ正確に価格に反映させるような環境税が課されると、その税収は莫大なものとなり、その分他の税を減らして歳入中立的にせざるをえない。そうすると誘導の目的が中心になり、エコロジー的税制改革となる。その際、政治的にも経済的にも摩擦を少なくするために漸進的なアプローチが必要である。エコロジー的に望ましくない投入要素の価格は、まずすべての補助金と免税措置を撤廃し、20~40年かけて年率5%ずつ引き上げられ、長期的に環境に対して負荷の少ない社会への構造変化をひきおこす。経済に追加的な負担を課す課徴金に比べて、エコロジー的税制改革の枠内での環境税はその50~100倍の規模にまで増やすことができ、さらに非常に重要なことには、エコロジー的税制改革は結局損失より利益をもたらすという。つまり経済的にも持続可能だということである。

本書のエコロジー的税制改革案はたしかに経済的にも政治的にも魅力あるものとなっている。しかし、残されたいくつかの論点を挙げてみたい。

①まず、ハンスマイヤー=シュナイダーによる環境税の誘導目的と税収目的には矛盾があるという指摘は、最も重要な問題ではないだろうか。つまり、誘導的效果があがると税収が減り安定性が保たれないというジレンマである。著者の反論するように、「ゼロになる性向」をもたないタイプのものについてはこの批判はあたらないう。しかし現在までわれわれが社会的費用を野放しにしてきたつげによって、「ゼロになる性向」があるものが非常に多いのが現実である。漸進的なやり方によって、このジレンマがどの程度緩和されるか、実際やってみなければ分からない点が多いが、著者らが<sup>3</sup>、Weizsacker and Jesinghaus

(1992)で試みたモデル分析によると、2020年(導入後30年)まで歳入は安定的に増加し続けることになっている。先に述べたように、GNPの5~10%にも達するとされる外部費用をPPP(汚染者負担原則)に基づいて環境税により内部化すると、必然的に莫大な税収が発生し、税制改革は避けて通れない。環境税は既存の税とは全く異なる根拠-誘導効果-に基づくのである。今後、環境税による税収の見通しをより正確に評価し、既存の税との調整に努めるしかないであろう。こうした混乱に対して、レッセフェールに固執してきた経済学にその大きな責任があることは間違いない。

- ②次に上で、著者はハンスマイヤー=シュナイダーへの反論として、「ゼロになる性向」をもたないタイプのものからの税収は減らしないと論じたが、これがそのまま逆進性の問題になる。しかしこの点に関しては著者も言うように、環境税と同様の効果を持つ間接税を減税の対象に選ぶことが望ましいだろう。
- ③さらに、エコロジー的に望ましくないあらゆる物質に環境税をかけることは望ましいのだが、税率がすべての物質に一律に決まるというのでは、エコロジー的現実を可能なかぎり精密に価格に反映させるという建前にたいして大ざっぱすぎないだろうか。しかも税率と税額はコストの計算とは別に政治的に決定されるという。正確な計算は不可能だとしても、もう少し細かい基準が必要ではないだろうか。そうすると、さらに説得力が増すことになるであろう。
- ④著者の頭の中には、おそらく、まず最初に先進国の消費抑制、とくにエネルギー消費の抑制という目標があり、そのための戦略として「価格にエコロジー的現実を反映する」という規範が持ち出されているのである。そのため本書の提案する環境税は、先に見たように、マイクロ経済学的基礎付けを持った環境税からはかなり逸脱したものとなっている。むしろ汚染に対するピグー税的なアプローチは課徴

金に分類されている。外部費用の内部化やPPPは単なる方向付けのための理念としてのみ援用されており、事実上、EUの付加価値税のエコロジー的組み替えだといってよい。経済学的に厳密な適用は技術上不可能であり、本書の提案が非常に現実的であることは評価されるべきだとしても、この点については今後検討の余地があるだろう。

なお非常に現実的であるという点では、本書のエコロジー的税制改革は、日本における税制改革へ示唆するところもまたたいへん大きいのである。今日、消費税の税率や課税対象をめぐる様々な議論がなされているが、消費税をかけるということは当然その対象の消費を抑制するという効果を持つ。どのみち抑制するのなら抑制すべき—すなわち環境に負荷を与える—対象にかける方が望ましい。著者の言うように、分配面の影響も心配なく、誘導目的と税収目的も調和し、マクロ経済的にも利益を生むのなら、なおさら望ましいといえるだろう。日本でも今後、本書の政策提言を受けて議論が活発化することを期待したい。

### III ユーロッパからアジアへ

著者は、ヨーロッパによる世界征服と文明の

伝達を顧みて、「環境危機は、歴史的にみてヨーロッパが直面したおそらくもっともきびしく重い歴史的債務であろう」という。そしてこの事実を素直に認めて、「われわれは強力で持続可能な開発の必要性を認識する最初の民族になるべきである」とする。戦争責任の問題と同様、日本の態度と比較してみたいものである。補章において宮本氏が適切に指摘しているように、アジアの環境問題にたいする日本の責任を明らかにすることが急務である。また著者はEU環境政策を国際的環境保全の成功した事例として挙げているが、ここでもアジアの遅れが目立つ。政治的な思惑ばかりが先行しているが、環境の面からの地域協力こそが最も求められているのである。

最後に、本書の内容の幅の広さと奥の深さは、この場では到底伝えることができない。本書は、環境問題に関するあらゆる分野における必読書となるであろう。

#### 参考文献

- 諸富 徹・植田和弘 (1994) 「ドイツにおける環境税制改革論争」、『環境と公害』 Vol.23, No.3, pp. 19-28.  
Weizsacker, Ernst U. von and Jochen Jesinghaus. (1992) *Ecological Tax Reform.*